

平成 19 年度 平成 20 年度 環境省委託業務
漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査
総括検討会報告書

平成 21 年 3 月

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査
総括検討会

はじめに

近年、日本の海岸には、国内のみならず、外国からのゴミが大量に漂着しており、海岸機能の低下や生態系を含めた環境の悪化などさまざまな問題を引き起こしており、早急な対策が必要とされている。

国は平成19年3月の「漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議とりまとめ」を踏まえて、状況の把握や国際的な対応も含めた発生源対策、被害が著しい地域への対策などを進めている。

環境省では、平成19年度より「漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査」を実施し、地域特性の異なるモデル地域（7県、11海岸）を選定した上で、漂着ゴミの実情の把握と海岸や漂着ゴミの状況に応じた効率的・効果的な回収・処理方法及び削減方策等の検討を始めた。7県11海岸のモデル調査では、各地域の漂流・漂着ゴミの種類や量、季節変動などを詳細に分析し、ボランティア団体や地域住民による海岸清掃や回収方法についての検討及び地域の関係者（県、海岸管理者、市町村、地元NPO、自治会、漁協、学識経験者等）による漂流・漂着ゴミ対策に対する協体制のあり方等について検討を行った。各地域における漂着ゴミの状況調査の結果、以下のことがわかった。

- ① 漂着ゴミの多くは国内から発生したゴミであり、主に近傍河川の影響が強い。一部の地域では、国外からの漂着物も多い。
- ② 漂着ゴミの種類では、生活系ゴミ（ふた・キャップ、食品容器、ストロー、タバコ等）が最も多い（個数割合で56%）。また、漁業系ゴミも36%と多く、その削減対策が必要。
- ③ ゴミが漂着する時期や量を定期的に調べた結果、地域により漂着しやすい時期が異なり、地域毎に季節変動を考慮したゴミの効果的な回収時期がある。

これらの調査結果をもとに、各地域検討会で地域の実情に応じた漂着ゴミの回収・処理方法や各地域における清掃活動の現状や課題について整理していただいた。総括検討会では各地域検討会の取りまとめをもとに今後の漂着ゴミ対策のあり方について本文のとおり取りまとめた。

本調査において得られた成果は、漂流・漂着ゴミ対策に関する地域の「モデル」として、①漂着ゴミの主な発生源（国内、国外）や近傍河川の影響など、地域の実態に応じた発生抑制対策、②効果的な漂着ゴミの回収・処理体制、③地域における関係者間の相互協力や連絡調整のネットワーク推進のための組織化などの体制作り、などを通して、今後、広く他の地域に普及させていくことが期待される。

平成21年3月

総括検討会 座長

東京海洋大学 海洋科学部 教授

兼広 春之

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査総括検討会 名簿

(平成21年3月現在 敬称略、五十音順)

検討員氏名	所属
兼 広 春 之	東京海洋大学海洋科学部 教授
楠 井 隆 史	富山県立大学短期大学部 教授
小 島 あずさ	JEAN/クリーンアップ全国事務局 代表
藤 枝 繁	鹿児島大学水産学部 准教授
藤 吉 秀 昭	財団法人 日本環境衛生センター 常務理事
道 田 豊	東京大学海洋研究所 教授
尹 宗 煥	九州大学応用力学研究所 教授
横 浜 康 継	南三陸町自然環境活用センター 所長